

第4回大分県地震被害想定の見直し等に関する有識者会議（令和8年2月18日）

 被害想定を精緻化と防災行動への活用

想定地震・解析手法等について承認を得て、最新の知見やデータを反映あわせて、臨時情報発表時の対応や県民の備えに繋がる方針を整理

主な意見	対応状況
想定地震の名称：専門的な正確性を確保しつつ、県民に分かりやすい名称とすべき。	「周防灘断層群主部」を「 周防灘断層帯 」に、「プレート内地震」を「 プレート内のやや深い地震 」に変更し、7地震を想定地震として整理した。
国東半島沖断層帯の位置：祝島側の断層到達点を踏まえて走向を調整すべき。	屋代島上のトレース位置を踏まえて、断層の走行を再設定した。
国東半島沖断層帯の深さ：断層長を不自然に延長するのではなく、最新の知見を踏まえて地震発生層の下限深さを検討すべき。	周辺断層帯の最新評価等を踏まえ、震源断層の 上端深さを2km、下端深さを20km として再設定した。
南海トラフ地震臨時情報：学校の休校、医療機能の継続、公共工事の個別判断、事業者との連携、「沖出し」禁止の周知等を具体化する必要がある。	関係部局、市町村等と調整し、対応方針を整理する。
被害想定を県民向け活用：個人向けAIツールは、具体的な被害数値の提示、備えによる被害回避への誘導、多様な媒体での展開が有効。	新たな被害想定を反映し、危機感の喚起と具体的な防災行動への誘導を両立する仕組みとする。（8月～：開発に着手）